

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書	
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成24年8月14日	
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）	
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ	
【英訳名】	Network Value Components Ltd.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進	
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1	
【電話番号】	046(828)1800（代表）	
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター	寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル	
【電話番号】	046(828)1804	
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター	寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	1,421,845	1,300,297	2,470,160
経常利益(千円)	89,316	103,484	108,047
四半期(当期)純利益(千円)	11,212	70,197	18,504
四半期包括利益又は包括利益(千円)	15,579	74,214	30,294
純資産額(千円)	125,084	213,714	139,799
総資産額(千円)	1,632,044	1,488,809	1,288,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,188.11	7,438.55	1,960.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	6.6	13.2	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	466,358	285,406	422,058
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	90,977	63,802	226,536
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	150,288	23,670	244,253
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	360,623	285,105	87,011

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,174.07	2,848.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

ネットワーク市場におきましては、クラウドサービスの一層の進展、スマートフォンによるWiFi利用とIPトラフィック等の増加、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度に取り扱いを開始したスカリティ社のクラウドストレージ製品やファイア・アイ社のマルウェア対策システム製品などの立ち上げや新規事業である映像配信分野の展開に引き続き積極的に取り組みました。当社が出展した「Interop Tokyo 2012」において、前述のファイア・アイ社製品がセキュリティ部門でグランプリを受賞し、アリスタ・ネットワークス社製品がShowNetプロダクト部門で特別賞を受賞するなど、当社取扱の製品に対する注目度は高まりつつあると考えています。

新規製品の引き合いは順調に増加しており、また、ネットワークサービス事業が概ね堅調に推移したものの、大型案件の出荷がなかったことから、売上高は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、子会社の(株)パックスにおいて商品評価損を計上したため、売上総利益は前年同期を下回りましたが、地代家賃等の販売費及び一般管理費の圧縮により前年同期を若干上回る営業利益を確保しました。経常利益については、営業外費用の減少により、前年同期を上回りました。

一方、四半期純利益については、投資有価証券売却益等の計上及び特別損失の大幅な減少により、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,300,297千円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は103,006千円（前年同四半期比0.3%増）、経常利益は103,484千円（前年同四半期比15.9%増）、四半期純利益は70,197千円（前年同四半期比526.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ200,111千円増加し、1,488,809千円となりました。これは主に、現金及び預金が198,093千円、売上債権が63,556千円、前渡金が33,405千円増加した一方で、商品及び製品が26,588千円、投資有価証券が28,898千円、のれんが55,749千円減少したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ126,196千円増加し、1,275,095千円となりました。これは主に、買掛金が34,981千円、未払法人税等が23,496千円、前受金が69,382千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金金が31,510千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ73,914千円増加し、213,714千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の9.8%から3.4ポイント改善し13.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より198,093千円増加し、285,105千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ180,952千円収入が減少し、285,406千円の収入となりました。これは主に、売上債権が63,556千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益が96,355千円、減価償却費が36,715千円、のれん償却額が55,749千円であり、また、仕入債務が34,981千円増加、未払金が32,763千円増加、前受金が69,382千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ27,174千円支出が減少し、63,802千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入11,898千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出24,479千円、貸付けによる支出27,000千円、事業譲受による支出28,094千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ126,617千円支出が減少し、23,670千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による純支出29,024千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,521	9,521	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度を採用してお りません。
計	9,521	9,521	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,521	-	369,981	-	386,231

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
渡部 進	神奈川県横須賀市	3,705	38.91
有限会社シークス	神奈川県横須賀市馬堀海岸3-18-16	1,460	15.33
渡部 美津子	神奈川県横須賀市	233	2.44
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	129	1.35
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	109	1.14
寺田 賢太郎	神奈川県藤沢市	91	0.95
米津 久矢	愛知県名古屋市千川区	79	0.82
太田 祐樹	神奈川県横須賀市	74	0.77
渡部 耕平	神奈川県横須賀市	72	0.75
渡部 慎平	神奈川県横須賀市	72	0.75
計	-	6,024	63.27

(注) 上記のほか、自己株式が84株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,437	9,437	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,521	-	-
総株主の議決権	-	9,437	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネット ワークバリューコ ンポネンツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地 - 1	84	-	84	0.88
計	-	84	-	84	0.88

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,011	285,105
受取手形及び売掛金	334,166	397,722
商品及び製品	113,587	86,998
仕掛品	135	2,100
原材料及び貯蔵品	32	28
前渡金	68,839	102,244
繰延税金資産	-	1,574
その他	24,258	46,016
貸倒引当金	2,057	2,068
流動資産合計	625,974	919,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,306	28,527
車両運搬具(純額)	701	1,910
工具、器具及び備品(純額)	98,382	88,624
その他(純額)	2,300	1,979
有形固定資産合計	131,691	121,042
無形固定資産		
のれん	333,863	278,114
その他	26,134	20,784
無形固定資産合計	359,997	298,898
投資その他の資産		
投資有価証券	127,967	99,068
その他	51,467	58,498
貸倒引当金	8,400	8,420
投資その他の資産合計	171,034	149,146
固定資産合計	662,724	569,087
資産合計	1,288,698	1,488,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,809	93,791
短期借入金	266,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	150,258	118,748
前受金	321,936	391,319
未払金	95,254	96,486
未払法人税等	2,806	26,302
賞与引当金	-	6,790
その他	32,963	46,603
流動負債合計	928,028	1,052,041
固定負債		
長期借入金	209,832	212,318
資産除去債務	6,895	6,956
繰延税金負債	2,402	2,375
その他	1,741	1,404
固定負債合計	220,871	223,053
負債合計	1,148,899	1,275,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	369,981
資本剰余金	386,231	386,231
利益剰余金	622,700	552,502
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	126,079	196,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	17
その他の包括利益累計額合計	46	17
少数株主持分	13,766	17,454
純資産合計	139,799	213,714
負債純資産合計	1,288,698	1,488,809

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	1,421,845	1,300,297
売上原価	801,586	701,211
売上総利益	620,258	599,086
販売費及び一般管理費	517,530	496,079
営業利益	102,728	103,006
営業外収益		
受取利息	486	789
受取配当金	4	3
固定資産賃貸料	4,688	4,862
償却債権取立益	-	2,096
その他	1,235	1,322
営業外収益合計	6,414	9,074
営業外費用		
支払利息	7,932	6,109
為替差損	2,925	1,070
減価償却費	8,058	-
その他	910	1,416
営業外費用合計	19,826	8,596
経常利益	89,316	103,484
特別利益		
固定資産売却益	-	10,198
投資有価証券売却益	12	11,733
特別利益合計	12	21,931
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,012	-
固定資産売却損	-	298
投資有価証券評価損	-	28,762
減損損失	33,459	-
貸倒引当金繰入額	1,396	-
その他	3,066	-
特別損失合計	52,935	29,061
税金等調整前四半期純利益	36,392	96,355
法人税、住民税及び事業税	20,630	24,576
法人税等調整額	233	2,406
法人税等合計	20,864	22,169
少数株主損益調整前四半期純利益	15,528	74,185
少数株主利益	4,316	3,988
四半期純利益	11,212	70,197

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,528	74,185
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	50	28
その他の包括利益合計	50	28
四半期包括利益	15,579	74,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,262	70,226
少数株主に係る四半期包括利益	4,316	3,988

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,392	96,355
減価償却費	47,985	36,715
減損損失	33,459	-
のれん償却額	55,559	55,749
貸倒引当金の増減額(は減少)	122,581	32
賞与引当金の増減額(は減少)	9,030	6,790
受取利息及び受取配当金	490	792
支払利息	7,932	6,109
支払保証料	473	675
為替差損益(は益)	173	160
有形固定資産売却損益(は益)	-	9,899
固定資産除却損	1,252	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	28,762
投資有価証券売却損益(は益)	57	11,733
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,012	-
売上債権の増減額(は増加)	256,726	63,556
たな卸資産の増減額(は増加)	29,552	24,363
前渡金の増減額(は増加)	21,948	33,405
破産更生債権等の増減額(は増加)	42,150	-
差入保証金の増減額(は増加)	1,357	20
固定化営業債権の増減額(は増加)	56,998	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,798	2,500
その他の資産の増減額(は増加)	10,405	1,245
仕入債務の増減額(は減少)	143,920	34,981
未払金の増減額(は減少)	26,852	32,763
未払消費税等の増減額(は減少)	7,386	6,598
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	19	530
前受金の増減額(は減少)	147,778	69,382
未払費用の増減額(は減少)	333	-
預り金の増減額(は減少)	11,418	4,244
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,733	12,267
その他	-	195
小計	496,809	287,245
利息及び配当金の受取額	978	791
利息及び保証料の支払額	8,704	9,319
法人税等の支払額	22,724	1,610
法人税等の還付額	-	8,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,358	285,406

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,644	24,479
有形固定資産の売却による収入	-	315
有形固定資産の除却による支出	157	-
投資有価証券の売却による収入	19,741	11,898
保険積立金の積立による支出	-	6,708
貸付けによる支出	-	27,000
事業譲受による支出	97,335	28,094
その他	1,419	10,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,977	63,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	324,000	120,000
短期借入金の返済による支出	467,800	114,000
長期借入れによる収入	70,000	50,000
長期借入金の返済による支出	75,799	79,024
配当金の支払額	352	9
少数株主への配当金の支払額	-	300
リース債務の返済による支出	337	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,288	23,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,266	198,093
現金及び現金同等物の期首残高	135,356	87,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,623	285,105

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正(経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年12月2日法律第114号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成23年12月2日政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(表示方法の変更)

当社グループは、ネットワーク関連商品の開発、販売、サポートとサービスを中心とした事業を行っておりますが、こうした中で近年、サポート・サービス等については営業活動に付随して行われる状況が増加してきたため、従来はサポート・サービス業務に係る費用を「売上原価」に計上しておりましたが、今期よりこれらの費用のうち労務費、旅費等、人員に紐づく費目については「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っており、この結果、売上原価に含めて表示していた47,405千円は、販売費及び一般管理費として組替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
当座貸越限度額の総額	当座貸越限度額の総額
100,000	100,000
借入実行残高	借入実行残高
-	-
差引額	差引額
100,000	100,000
2. 連結子会社である㈱イノコスにおいて、ブロードアース㈱よりDTV事業を譲り受けたことに伴い発生した未払い額が、未払金に28,094千円含まれております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給料手当	給料手当
196,197	204,957
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
9,665	9,452

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
360,623	285,105
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
360,623	285,105

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,188円11銭	7,438円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,212	70,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,212	70,197
普通株式の期中平均株式数(株)	9,437	9,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。